

# 第2四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社トラスト・テック

(E05695)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態及び経営成績の分析】	4
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
(1) 【株式の総数等】	8
【株式の総数】	8
【発行済株式】	8
1 【株式等の状況】	8
(2) 【新株予約権等の状況】	9
(3) 【ライツプランの内容】	11
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	11
(5) 【大株主の状況】	11
(6) 【議決権の状況】	12
【発行済株式】	12
【自己株式等】	12
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	12
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
(1) 【四半期連結貸借対照表】	14
(2) 【四半期連結損益計算書】	16
【第2四半期連結累計期間】	16
【第2四半期連結会計期間】	17
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	18
【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】	19

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	19
【簡便な会計処理】	19
【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】	19
【注記事項】	20
【事業の種類別セグメント情報】	23
【所在地別セグメント情報】	23
【海外売上高】	23
2 【その他】	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	26
レビュー報告書	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年2月13日

**【四半期会計期間】** 第5期第2四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

**【会社名】** 株式会社トラスト・テック  
(旧社名 株式会社トラストワークス)

**【英訳名】** Trust Tech inc.  
(旧英訳名 Trust Works Inc.)

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 小川 毅彦

**【本店の所在の場所】** 東京都港区東新橋二丁目11番4号 汐留プラザビル

**【電話番号】** 03-5777-7727

**【事務連絡者氏名】** 取締役 管理本部長 伊藤 博史

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区東新橋二丁目11番4号 汐留プラザビル

**【電話番号】** 03-5777-7727

**【事務連絡者氏名】** 取締役 管理本部長 伊藤 博史

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### 連結経営指標等

回次	第5期 第2四半期連結 累計期間	第5期 第2四半期連結 会計期間	第4期
会計期間	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成19年 7月1日 至 平成20年 6月30日
売上高 (千円)	6,575,105	3,147,896	12,384,701
経常利益 (千円)	250,804	105,228	748,366
四半期(当期)純利益 (千円)	180,094	94,255	461,906
純資産額 (千円)		2,773,414	2,592,778
総資産額 (千円)		4,184,833	4,439,825
1株当たり純資産額 (円)		145,907.76	136,404.57
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	9,474.65	4,958.75	24,373.73
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			24,322.62
自己資本比率 (%)		66.3	58.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	56,594		192,999
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	52,936		50,600
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,818		9,280
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)		1,738,877	1,737,036
従業員数 (名)		2,520	2,923

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 従業員数は、当社グループから当社外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

## 2 【事業の内容】

### (1)

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動について、請負・技能労働者派遣事業を営む株式会社トラストワークスは、技術者派遣事業を営む株式会社トラスト・テックを平成20年10月1日に吸収合併いたしました。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの競争力強化と事業運営の更なる効率化を目的に、当社の連結子会社であった株式会社トラスト・テックを平成20年10月1日付で吸収合併し、それに伴い、同日付で社名を株式会社トラストワークスから株式会社トラスト・テックに変更いたしました。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	2,520 [31]
---------	------------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員の〔外書〕は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	2,424 [6]
---------	-----------

(注) 1 従業員数は、当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員の〔外書〕は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。

3 従業員数が当第2四半期連結会計期間において983名増加しておりますが、主として平成20年10月1日付で、連結子会社であった株式会社トラスト・テック(技術者派遣事業)を吸収合併したことによるものであります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績及び受注実績

当社グループ事業の主体の人材派遣事業は、生産実績及び受注実績の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

#### (2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
技術者派遣事業	1,851,725
請負・技能労働者派遣事業	1,293,229
障害者雇用促進事業	2,941
合計	3,147,896

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 主な相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合は100分の10未満のため記載を省略しております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

### 3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間(10 - 12月期)におけるわが国経済は、米国に端を発した全世界的な金融危機の影響による実態経済への波及が顕著になり、11月以降、景況感の悪化が急速に進みました。特に、製造部門において半導体業界に加え自動車関連業界でも急速な減産の影響を受け、急激な契約の打ち切り等の事態に直面しました。

このような環境の下、当社グループは、技術者派遣事業に経営資源を重点投下するとともに、採用経費の圧縮、その他の経費の見直し等を行い販売費及び一般管理費を圧縮するとともに、顧客企業の求める人材ニーズに対応したサービスの提供、既存顧客との取引深耕、新規顧客の開拓等に積極的に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間における売上高は3,147百万円、営業利益は93百万円、経常利益は105百万円、四半期純利益は94百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(技術者派遣事業)

技術者派遣事業においては、一部の半導体業界及び自動車関連業界での減員があったものの、当第2四半期連結会計期間については製造部門とは異なり、開発・設計部門での人材サービスの需要に大きな減速感が見られなかったことにより、売上高は総じて順当に推移いたしました。一方、採用センターを開設するとともに、CADオペレーター等に対応する営業所を開設する等、採用力・営業力の強化のため、期初から先行的な投資を行った結果、販売費及び一般管理費が前年対比増加し、営業利益率は低下いたしました。

この結果、当事業の売上高は1,851百万円、営業利益は119百万円となりました。

(請負・技能労働者派遣事業)

請負・技能労働者派遣事業においては、7月に組織改革を行い既存顧客との取引深耕及び新規顧客の開拓に注力いたしました。しかし、11月以降の顧客企業の減産の影響を受け、派遣スタッフ数が減員となりました。一方、採用経費の圧縮、営業拠点の統合等による販売費及び一般管理費の削減に注力いたしましたが、派遣スタッフ退職に伴う有給休暇のコスト増加等が発生し、売上原価率が上昇いたしました。

この結果、当事業の売上高は1,293百万円、営業損失が24百万円となりました。

(障害者雇用促進事業)

障害者雇用促進事業においては、清掃業等軽作業業務を中心に営業展開いたしました。

この結果、当事業の売上高は11百万円、営業損失は1百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は3,080百万円(前連結会計年度末は3,437百万円)となり、357百万円減少いたしました。主な要因は、売上債権の減少282百万円、未収還付法人税等の減少38百万円及び繰延税金資産の減少23百万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は1,104百万円(前連結会計年度末は1,001百万円)となり、102百万円増加いたしました。主な要因は、繰延税金資産の増加54百万円、事務所備品等有形固定資産の増加15百万円、リース資産の増加26百万円及び敷金等の増加17百万円等であります。

この結果、資産合計は4,184百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は1,177百万円(前連結会計年度末は1,630百万円)となり、453百万円減少いたしました。主な要因は、未払費用の減少268百万円、未払法人税等の減少150百万円及び未払消費税等の減少128百万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は234百万円(前連結会計年度末は216百万円)となり、17百万円増加いたしました。主な要因は、リース債務の増加21百万円によるものであります。

この結果、負債合計は1,411百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は2,773百万円(前連結会計年度末は2,592百万円)となり、180百万円増加いたしました。主な要因は、四半期純利益180百万円によるものであります。



(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、当第1四半期連結会計期間末に比べ165百万円増加し、1,738百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは179百万円の収入となりました。

収入の主な要因は、税金等調整前四半期純利益104百万円、売上債権の減少287百万円及び預り金の増加114百万円等であり、支出の主な内訳は、賞与引当金の減少126百万円、法人税等の支払額82百万円、未払費用の減少43百万円及び未払消費税等の減少56百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは12百万円の支出となりました。支出の主な要因は、固定資産の取得による支出12百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1百万円の支出となりました。支出の主な要因は、リース債務の返済による支出1百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	71,800
計	71,800

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,008	19,008	ジャスダック 証券取引所	
計	19,008	19,008		

(注)単元株制度は採用しておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき平成17年9月28日の定時株主総会特別決議により新株予約権を平成17年10月31日付で発行しております。

	第2四半期会計期間末現在 (平成20年12月31日)
新株予約権の数	56個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)2
新株予約権の目的となる株式の数	56株
新株予約権の行使時の払込金額	160,000円(注)3
新株予約権の行使期間	平成19年9月29日から 平成27年9月28日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 160,000円 資本組入額 80,000円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下「本新株予約権者という。')は、権利行使時において、会社又は関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員 の地位を有しているものとする。但し、会社の取締役・監査役が任期満了により辞任した場合、又は従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 その他の条件については、会社と対象取締役及び従業員との間で締結する「株式会社トラストワークスサンエー新株予約権付与契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 単元株制度は採用しておりません。

3 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times \text{一株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(併合の場合は減少株式数を減ずる)

4 平成20年12月31日現在権利行使により、新株予約権の数58個と新株予約権の目的となる株式の数58株は失権しております。

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき平成18年9月29日の定時株主総会特別決議により新株予約権を平成18年9月30日付で発行しております。

	第2四半期会計期間末現在 (平成20年12月31日)
新株予約権の数	794個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)2
新株予約権の目的となる株式の数	794株
新株予約権の行使時の払込金額	400,000円(注)3
新株予約権の行使期間	平成20年10月1日から 平成28年9月28日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 400,000円 資本組入額 200,000円
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあたることを要す。但し、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。 新株予約権者の相続はこれを認めない。 その他権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡することはできない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 単元株制度は採用しておりません。

3 新株予約権発行後、株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4 付与日以降平成20年12月31日現在6名退職により、新株予約権の数42個と新株予約権の目的となる株式の数42株は失権しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年10月1日 (注)		19,008		1,474,490	1,000,000	464,490

(注) 資本準備金の減少は欠損てん補832,514千円及びその他資本剰余金への振替167,485千円によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アミューズキャピタル	東京都港区赤坂一丁目12番32号	5,675	29.86
中山 隼雄	東京都港区	4,189	22.04
岡野 保次郎	東京都目黒区	1,500	7.89
有馬 誠	東京都文京区	972	5.11
中山 晴喜	東京都世田谷区	810	4.26
エイチエスピーシー ファンド サービシズ クライアンツ アカウント 006 (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	Lebel 13,1 Queen's Road Central, HongKong	555	2.92
山中 孝一	東京都港区	405	2.13
アント・キャピタル・パートナ ーズ株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	250	1.32
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号	250	1.32
M U F Gベンチャーキャピタル 1号投資事業有限責任組合	東京都中央区京橋二丁目14番1号	240	1.26
計		14,846	78.10

## (6) 【議決権の状況】

### 【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,008	19,008	
単元未満株式			
発行済株式総数	19,008		
総株主の議決権		19,008	

### 【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	265,000	245,900	180,500	150,000	128,000	111,000
最低(円)	250,000	163,000	145,600	93,000	100,000	91,000

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券提出日後、当第四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年7月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,738,877	1,737,036
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 1,134,901	<sup>2</sup> 1,417,139
その他	206,347	283,778
流動資産合計	3,080,126	3,437,954
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	166,891	162,432
減価償却累計額	33,043	28,983
建物及び構築物(純額)	133,848	133,448
土地	447,200	447,200
その他	81,291	68,113
減価償却累計額	43,047	44,848
その他(純額)	38,243	23,265
有形固定資産合計	619,291	603,914
無形固定資産		
のれん	<sup>1</sup> 35,850	<sup>1</sup> 47,511
その他	29,504	2,110
無形固定資産合計	65,354	49,622
投資その他の資産		
投資不動産	224,344	222,472
減価償却累計額	30,109	26,998
投資不動産(純額)	194,234	195,473
投資有価証券	6,370	4,855
その他	219,455	148,004
投資その他の資産合計	420,060	348,334
固定資産合計	1,104,707	1,001,870
資産合計	4,184,833	4,439,825

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払費用	738,190	1,006,785
未払法人税等	14,975	165,742
未払消費税等	93,895	222,310
賞与引当金	124,942	128,942
その他	205,344	106,636
流動負債合計	1,177,348	1,630,417
固定負債		
退職給付引当金	199,430	203,038
その他	34,640	13,591
固定負債合計	234,070	216,629
負債合計	1,411,419	1,847,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,474,490	1,474,490
資本剰余金	631,975	1,464,490
利益剰余金	668,959	343,648
株主資本合計	2,775,425	2,595,331
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,010	2,553
評価・換算差額等合計	2,010	2,553
純資産合計	2,773,414	2,592,778
負債純資産合計	4,184,833	4,439,825

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)
売上高	6,575,105
売上原価	5,228,309
売上総利益	1,346,795
販売費及び一般管理費	1,118,401
営業利益	228,393
営業外収益	
受取利息	2,760
受取配当金	151
不動産賃貸料	24,416
助成金収入	3,032
その他	4,722
営業外収益合計	35,083
営業外費用	
不動産賃貸原価	11,118
その他	1,554
営業外費用合計	12,673
経常利益	250,804
特別損失	
固定資産除却損	1,281
特別損失合計	1,281
税金等調整前四半期純利益	249,522
法人税、住民税及び事業税	99,621
法人税等調整額	30,193
法人税等合計	69,428
四半期純利益	180,094

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	3,147,896
売上原価	2,520,221
売上総利益	627,675
販売費及び一般管理費	534,124
営業利益	93,550
営業外収益	
受取利息	1,019
受取配当金	82
不動産賃貸料	12,208
助成金収入	1,646
その他	2,813
営業外収益合計	17,770
営業外費用	
不動産賃貸原価	5,749
その他	344
営業外費用合計	6,093
経常利益	105,228
特別損失	
固定資産除却損	1,084
特別損失合計	1,084
税金等調整前四半期純利益	104,143
法人税、住民税及び事業税	7,220
法人税等調整額	2,667
法人税等合計	9,887
四半期純利益	94,255

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自平成20年7月1日  
 至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	249,522
減価償却費	19,599
のれん償却額	11,661
賞与引当金の増減額(は減少)	4,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,608
受取利息及び受取配当金	2,912
固定資産除却損	1,281
売上債権の増減額(は増加)	282,238
未払費用の増減額(は減少)	268,594
未払消費税等の増減額(は減少)	128,415
その他	111,732
小計	268,505
利息及び配当金の受取額	3,035
法人税等の支払額	214,945
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,594
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	31,396
有形固定資産の除却による支出	342
無形固定資産の取得による支出	1,518
投資有価証券の取得による支出	972
貸付けによる支出	1,060
貸付金の回収による収入	760
敷金及び保証金の増減額(は増加)	17,806
その他	600
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,936
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	1,818
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,818
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,840
現金及び現金同等物の期首残高	1,737,036
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,738,877

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	当連結会計年度の第2四半期連結会計期間から、当社は、平成20年10月1日付で従来当社の連結子会社であった株式会社トラスト・テックを吸収合併したことにより同社を連結の範囲から除外しております。また、当該合併に伴い、社名を株式会社トラストワークスから株式会社トラスト・テックに変更しております。
2 会計処理基準に関する事項の変更	<p>リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成5年6月17日(企業会計審議会第1部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、リース資産が無形固定資産に26,571千円、及びリース債務が流動負債に5,716千円、固定負債に21,049千円計上されております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年6月30日)														
<p>1 のれん及び負ののれんを相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">40,181千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">4,331千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,850千円</td> </tr> </table> <p>2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> </table>	のれん	40,181千円	負ののれん	4,331千円	差引	35,850千円	受取手形	5,000千円	<p>1 のれん及び負ののれんを相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">53,575千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">6,063千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,511千円</td> </tr> </table>	のれん	53,575千円	負ののれん	6,063千円	差引	47,511千円
のれん	40,181千円														
負ののれん	4,331千円														
差引	35,850千円														
受取手形	5,000千円														
のれん	53,575千円														
負ののれん	6,063千円														
差引	47,511千円														

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)				
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">525,056千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,025千円</td> </tr> </table>	給与手当	525,056千円	退職給付費用	4,025千円
給与手当	525,056千円			
退職給付費用	4,025千円			

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)				
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">263,948千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,889千円</td> </tr> </table>	給与手当	263,948千円	退職給付費用	1,889千円
給与手当	263,948千円			
退職給付費用	1,889千円			

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)				
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,738,877千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,738,877千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,738,877千円	現金及び現金同等物	1,738,877千円
現金及び預金	1,738,877千円			
現金及び現金同等物	1,738,877千円			

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	19,008

2 自己株式に関する事項  
該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

4 配当に関する事項  
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、当第2四半期連結会計期間において、資本準備金1,000,000千円を減少し、その他資本剰余金を同額増加いたしました。同時にその他資本剰余金を832,514千円減少し、繰越利益剰余金を同額増加いたしました。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

有価証券の当四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。



(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

(共通支配下の取引等)

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 株式会社トラストワークス  
事業の内容 請負・技能労働者派遣事業

被結合企業

名称 株式会社トラスト・テック  
事業の内容 技術者派遣事業

(2) 企業結合の法的形式

株式会社トラストワークスを存続会社、株式会社トラスト・テックを消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

株式会社トラストワークス

なお、株式会社トラストワークスは平成20年10月1日付けで社名を株式会社トラスト・テックに変更いたします。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

請負・技能労働者派遣事業を行う当社は、平成17年6月に技術者派遣事業を行う株式会社トラスト・テックを100%子会社化し、グループ経営を行ってまいりました。

近年技術者派遣事業の当社グループにおける売上高及び経常利益等に占めるウエイトが大幅に増大してまいりましたので、今後の当社グループの取引先拡大等における両事業の営業のシナジー効果の強化、管理部門の一体化による効率化等で、業容の拡大及び収益力アップによる、株主価値の増大等を図るため、平成20年10月1日付で当社を存続会社とし、株式会社トラスト・テックを消滅会社とする吸収合併を実施いたしました。

2 実施する会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合に係る会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	技術者派遣 事業 (千円)	請負・技能労働者派遣事業 (千円)	障害者雇用 促進事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,851,725	1,293,229	2,941	3,147,896		3,147,896
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			8,651	8,651	(8,651)	
計	1,851,725	1,293,229	11,593	3,156,548	(8,651)	3,147,896
営業利益又は営業損失( )	119,688	24,890	1,246	93,550		93,550

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 技術者派遣事業・・・開発設計技術者等の特定労働者派遣事業
- (2) 請負・技能労働者派遣事業・・・製造業の顧客に対する製造現場の請負・派遣事業
- (3) 障害者雇用促進事業・・・障害者雇用促進事業

当第2四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年12月31日)

	技術者派遣 事業 (千円)	請負・技能労働者派遣事業 (千円)	障害者雇用 促進事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,753,037	2,815,588	6,479	6,575,105		6,575,105
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			16,141	16,141	(16,141)	
計	3,753,037	2,815,588	22,621	6,591,247	(16,141)	6,575,105
営業利益又は営業損失( )	241,955	11,108	2,453	228,393		228,393

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 技術者派遣事業・・・開発設計技術者等の特定労働者派遣事業
- (2) 請負・技能労働者派遣事業・・・製造業の顧客に対する製造現場の請負・派遣事業
- (3) 障害者雇用促進事業・・・障害者雇用促進事業

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年6月30日)
145,907.76円	136,404.57円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,773,414	2,592,778
普通株式に係る純資産額(千円)	2,773,414	2,592,778
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	19,008	19,008
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	19,008	19,008

## 2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

## 第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	9,474.65円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2. 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	180,094
普通株式に係る四半期純利益(千円)	180,094
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	19,008
四半期純利益調整額(千円)	
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(株)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	

## 第2 四半期連結会計期間

当第2 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	4,958.75円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	94,255
普通株式に係る四半期純利益(千円)	94,255
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	19,008
四半期純利益調整額(千円)	
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(株)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月12日

株式会社トラスト・テック  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉澤 祥次 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 義則 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 月本 洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トラスト・テックの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年7月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トラスト・テック及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。